

は し が き

経済研究所所長 大山 明男

2019年7月現在、世界各地から異常気象の観測を耳にする毎日である。冒頭でこれに触れるのは、これ自体が経済活動に関連すること以外に、後から本誌『経済研究所所報』第22号を見返したとき、そのときの状況から「今現在」をどう判断するかの里程標としての意味もある。「地球温暖化」の言葉が世に定着してもう四半世紀は経っているが、温暖化(正確には「気候変動」)は日に日にその変化量を増しているようである。将来を視野にすでに危機的状況にあるという判断も聞くが、現状を維持するのに効果のある対応さえみえない。

他方、足元の日本を見てみよう。2008年から人口減少に転じ、2019年では前年同期比で約40万人超の減少となっている。今後さらに加速することは明らかであるが、その将来の影響に社会はまだ気づいていないようである。たとえば、2018年度において空き家は全国で約850万戸あり、空き家率は13%を超える。これはさらなる人口減少と結びついて大きな問題を生ずるだろう。

本研究所は、研究のテーマの一つの軸足を「地域」に置きつつ、地域の活動がどのようにグローバルな現象と繋がりを持つのかを考えてきた。先のグローバルな問題とローカルな問題に対してその状況の連関の把握とその上での一つの指針を考えてみたい。地球温暖化に対する認識や対応において、現在の地球上の人口77億人が地球の自然環境に対して過剰なことが本質的原因であり、その減少を目指すことが必要と言われることがある。そのような視点では、日本の人口減少への移行は、その端緒という理解もできる。日本の人口減少は単純には、特定のミクロとしては良くないことであるが、マクロ的に良いことということになる。しかし、長期的にはミクロ各々にも良い効果として還ってくるだろう。

したがって、日本の人口減少を前提に、それへの適切な対応を示し、今後ありうる世界各地での人口減少に対する備えを提供するという積極的役割、肯定的貢献も可能である。これは、マクロでの地球温暖化とミクロで

の人口減少の関連させたある特定の状況理解と対応に関してのものであるが、世界はより錯綜している。たとえば、ある地域の人口減は、あらたな人口移動への契機となるかもしれない。と考えると、人口減少に対する対応は、特定の地域の住民増加策や「町興し」・「活性化」に代表されるもの以外に、多様にある。

本誌では、2017年度の特別研究助成（経済研究所所長推薦）である「地域雇用創出と観光ビジネス」（研究代表：小澤伸光、共同研究者：町田欣弥）について、論文、特別研究報告、ならびに公開シンポジウムの講演録を掲載した。近年、訪日外国人観光客の数は増加の一途をたどり、2018年度で3100万人を記録した。その経済効果はよく目にするところであるが、本研究では、その状況に観光ビジネスがどのように対応しているのか、そしてそれが雇用にいかにつながりつつあるのかを報告している。詳しいことは直接当たっていただくとして、ただ来客が多くなるから観光業の雇用が増えるというわけではなく、それ相当のスキルがあってはじめて有効な雇用に結びつくようで、それは他の産業と変わるところがないようである。

また、2018年度の特別研究助成による「北欧プロジェクトチーム」（研究代表：大森一宏、その他共同研究者6名）から、『『北欧を語る会』講演録』を掲載した。北欧出身の2名を招いて、本学教員である本プロジェクトチームメンバーと北欧文化についてトーク形式でいろいろと語っている。

他に、論文と研究ノートを4篇掲載した。先に述べたように、錯綜した世界の状況に伴い、それらに向けられた個々の研究員の視野と洞察が反映される研究も重要であり、本誌はその成果の報告の場としての役割も担っている。それにより、本研究所の知の蓄積と社会へのその開放が果たされれば幸いである。

なお、本誌の表紙にはこれまで発行年の前年度が表記してあったが、本号よりそれを発行年に変更した。